

第34期長崎県社会教育委員会 第1回委員会 議事録

開催日時	平成28年10月20日(木) 14:00~17:00
開催場所	県庁新別館8F 教育委員会室
出席者	<p>【社会教育委員】  山崎委員、菅委員、松尾孝委員、松本委員、武次委員、稲田委員、  迎委員、中野委員、有川委員、江頭委員、岡村委員、古川委員、  堀口委員、杉田委員</p> <p>【事務局】  池松教育長  (生涯学習課)  宮崎課長、馬場総括、原参事、野中参事、井上課長補佐、  富田課長補佐、淵上課長補佐、田中指導主事、山本指導主事、  大町指導主事、立石主事  (人権・同和对策課) 稲本指導主事  (こども未来課) 川内野総括課長補佐、梅木澤指導主事  (義務教育課) 坂口指導主事、作元指導主事</p>
(1)開 会	
(2)委嘱状交付	教育長から委嘱状を交付
(3)教育長 あいさつ	<p>(教育長)  第34期長崎県社会教育委員会 第1回委員会の開催にあたり、  一言ごあいさつを申し上げます。  皆様方には、日頃から本県生涯学習の振興及び社会教育の推進  に御尽力いただいておりますことに、心から感謝申し上げます。  ただいま長崎県社会教育委員の委嘱をさせていただきました。  これから2年間、本県の社会教育振興のため、皆様のお力をお貸  しいただきますよう、よろしく願いいたします。  さて、前33期長崎県社会教育委員会においては、県教育委員  会が諮問いたしました「活力ある地域社会づくりに貢献する実践  的人材の育成方策」について、2年間にわたり熱心な協議をいた  だき、去る7月に答申をいただきました。  その中で、長崎県の10年、20年先を見据え、様々な組織や  団体が協働する仕組みの必要性や、人材と団体をつなぐコーディ  ネーターと活動を推進するリーダーの育成方策について御提言いた</p>

だきました。

県といたしましても、長崎県の社会教育の指針となる、重要な提言であると認識しております。社会教育に携わる関係者、関係団体で活用するだけでなく、広く県民の方にも知っていただき、地域総がかりの教育の実現及び地方創生に役立っていくよう、本答申の具現化、施策化に努めていく所存でございます。

第34期長崎県社会教育委員の皆様におかれましても、所属する組織・団体において、それぞれのお立場から答申内容の推進にお力添えを賜るとともに、県教育委員会の取組について、忌憚のない御意見をお寄せいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

また、皆様には、独任制による主体的な社会教育委員の実践を委員会での御審議に生かしていただくとともに、現場に赴き、見て、聞いて、参画する「社会教育委員活動の可視化」に率先して取り組んでいただき、県内各地域で社会教育を進める良き手本として、各市町の社会教育活動に大きな刺激を与えていただくことを期待しております。

最後になりましたが、社会教育委員の皆様方のますますの御活躍と、各市町の社会教育の充実・活性化を祈念しまして、開会のあいさつといたします。

(4)委員自己紹介

各委員の自己紹介

(5)委員長・  
副委員長選出

委員長 - 江頭委員、副委員長 - 佐藤委員

【委員長あいさつ】

社会教育委員3期目である。この会の委員長も3期目となった。社会教育に出会い25年、四半世紀が経った。もともと小学校の教員だが社会教育が大好きである。もっと言えば社会教育をやっている人が大好きである。自分の時間を使い、土日もなく、昼夜も問わず、地域のため、地域の子ども、高齢者のために様々な活動を仕掛け仕組んでいくそういう人たちが大好きである。日本の子どもたちの豊かな育ちは、そういう人たちの支えがあって今日があるのだと思う。ただ、物事を刹那的に考えていく風潮が広がっていく中で、社会教育が非常に衰退してきている。大人たちが、自分以外のために学ぶことを活動することをしなくなってきた。こういう風潮に杭を打ち込みたい。

少子化・高齢化は言葉で言うのは簡単であるが、様々な問題が現実となってきて、地域から活気を奪い、子どもたちの育ちを歪めてきている。そのことに一石を投じる活動を、是非私たち社会教育委員ができたらいいなと思っている。3期目を引き受けるにあたってのたわ言だと思って聞いていただきたい。ただ、このたわ言を実現していきたいと思っているので、皆様のお力添えをいただきながら頑張ってい

<p>(6)事務局説明</p>	<p>たいと思う。</p> <p>第33期長崎県社会教育委員会答申の具現化について  第33期社会教育委員会答申について（田中指導主事）  第33期長崎県社会教育委員会答申の具現化について  （宮崎生涯学習課長）</p> <p>各課の答申に係わる事業及び現状説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習課</li> <li>・義務教育課</li> <li>・こども未来課</li> <li>・人権・同和対策課</li> </ul>
<p>(7)議 事</p>	<p>第33期長崎県社会教育委員会答申の具現化について  （委員長）</p> <p>協議に入ります。第33期の答申の概要について説明-----してもらった。それを踏まえて、関係課からこの後、答申を踏まえてどのような取組をしていくのかという話があった。私たちは答申をしてしまったので、それを県教委総体が受け止めていただいて施策化していくかということを検証していく。その効果によって、答申の中身は必要に応じて変化していかなければならないと思っている。そもそもどのような形で具現化していくのかということに対して、この後も一定の関心を持ちながら見守っていく必要があるだろうと考える。</p> <p>まず、新しく委員になられた方々から質問、御意見や地域の実情についてお話を聞かせていただきたい。</p> <p>（委員）</p> <p>自分は大きな町で育ち、高校の講師としても市街地の学校に勤めていた。現在は学校教育以外の塾でもない教育に携わりたくて、対馬市の島おこし協働隊、地域おこし協働隊で活動を行っている。そこで、今まで自分が経験したものと異なる環境であることを感じている。対馬では、10年くらい連続で学校が無くなっていて、校区が大きくなっている。スクールバスで40分かかる等、かなり過酷な通学状況があり、それに乗り遅れると学校に行けないなどのデメリットが出ている。</p> <p>答申を読んでもみると、小さな拠点＝プラットフォームとなっており、プラットフォーム＝地域学校協働本部となっていたりして、言葉の意味が混ざってしまっている。且つ、小さな拠点が学校支援会議、自治公民館となっている。対馬の場合は、学校支援会議は各小中学校にあり、自治公民館は集落に一つある。そうすると小さな拠点が、かなり大きな範囲で区切られる。</p>

ここで言う「地域」とは何かを確認したい。自分が今入っている地域は集落単位で、100名程度が住んでいて子どもが3人くらいである場合もあれば、旧町の単位でいろいろな学校から来てもいいよという形でやっている場合もある。「地域」を定義づけしないと話がずれると思う。

(委員長)

委員の皆さんから御意見や御見解はないか。

(委員)

「地域」はなかなか限定しにくい。自分が今住んでいる地域と、近隣の地域を比べてみても人口が違ふし、産業も違ふ。その違ひが面白い。今勤務している地域の中だけでも大きな差があり、そこに公立公民館が1館ずつあるが、学習対象も変わってくる。地域というのは難しいが、自分の住んでいる所と近隣を見比べて、どのようにこの地域が子どもたちと一緒にやっていけばよいのかということをおもひながら活動している。

(委員長)

答申の内容は全県的に網がかかるように、最大公約数的に「このように考えていったらどうか」というところで記述している。ところが長崎のように都市部もあれば、島地区もある。対馬のように学校がなくなった小さな集落がたくさん散在している地域であると、行政の単位だけでは動かすことができない所もある。ただし言えることは、大きな単位では高齢者は動かない。地域の人もお動きにくい。ということであれば、子どもを元気にする、地域を活性化する活動ができやすい広さを、それぞれ地域にあった広さで考えていくしかないであろう。地域を辞書で引くと、単なる一定のエリアという表現しかしていない。そこに人が住み、家が建っていても雑居集団でしかないので、一定のコミュニティという括りの中で、地域活性化の活動は地域によって違ってくる。

(事務局)

委員長の発言通り、全県的な網で考えた場合には、一小学校区が単位であるとおもふ。しかし、学校の統廃合が進んでいる地域では、一小学校区が大きすぎる。旧小学校区で健全育成会が存在し、つながりを持っているところもある。大きく合併したところは旧小学校区あたりをイメージしている。

(委員長)

杉田委員の発言は、貴重な御提言である。場所によっていろいろな

事情が違うが、そこに人が住まい、子どもがいて厳しい通学環境となっている中で、社会教育に何ができるかということを私たちは考えていかなければならないという提言として前向きに受け止めたい。

各課からの答申を踏まえての事業説明について、確認したいことや御意見・要望はないか。

(委員長)

地方創生が国の重要な施策になり、大きなお金が予算化されている。しかし、結果として各省庁に分けられ、施策が分断化され縦割りに市町に下りていくという状況になっており、事業効果が薄くなっている。提言も含めて、大切なことは地域を元気にしようという様々な施策に横串を刺していくこと。横串を刺していくための一つの提言がプラットフォームをどう作っていくかということ。だから提言を教育委員会マターで動かせと言っているのではない。地域を元気にするのは、全部同じステージに乗っていけということ。

社会教育の特性は、教育という名が付く以上は人材育成である。だから、地域を元気にしていくという横串をしっかりと刺していけと。そのために何ができるかということを考えてくれということ。だから県庁が各課の縦割り事業を説明するだけでは困る。どうつながるかということも説明してもらわないと。その音頭を教育委員会、生涯学習課がとってもらわないといけない。スキルアップ連続講座をやりましたと言っても、ここにいる義務教育課が出て行ってCSの話をしているのか。そういう所から変えていかないと、答申を生かされたということにはならない。

学校支援会議が始まって10年。未だに何かあったら霞翠小という状況である。既存の事業の振り返りをしないと、恐らく答申の趣旨は反映しない。いかに横串を刺すという提言の趣旨を踏まえた活用をしていくかということを考えてほしい。

2点目は、この答申について、来月、教育委員との提言内容の勉強会がある。教育委員会はそのために、数日前勉強会をしてくださっている。かつてないことである。だから皆さん方にとって追い風が吹いていると考えてほしい。今、ここで実のあるものできなければ、今後できなくなってしまう。その覚悟でやってほしい。

(委員)

先ほど、高齢者の立場から話ができればとお話した。20歳くらい年上の先輩がいて、その先輩の中学校時代の先生が「フランスのワインはおいしいから、是非フランスに行って飲みなさい。」という夢を与えてくれた。それが頭にあり、定年退職後、フランス語を勉強された。最終的には、家族旅行でフランスを訪れ、夢を叶えることができた。義務教育課が子どもを対象にして「夢・憧れ・志」を育む事業を

行っているが、これは大変素晴らしい取組である。私たち高齢者にとっても、「夢・憧れ・志」がないと意欲が沸かず行動できない。「夢・憧れ・志」は行動するエネルギーである。

今回の答申は、3つのステップで地域住民が「住みたい、住み続けたい、訪れてみたい、もどってきたい地域」を目指すというように非常によくまとまっている。この中でコーディネートする実践的人材を育成することは非常に難しい。例えば、高齢者が退職後悠々自適な生活を送れば、そういう方向に向かっていくのかもしれないが、実際は逆で、65歳まで働かないと将来の設計ができないのではないかと、このような、こちらが臨んでいるものと逆行した社会状況にあるように思う。コーディネートする人材というものは、自分が住んでいる地域が「住みたい、住み続けたい・・・」地域になればという夢を持った人であると思う。そういう人々が「夢・憧れ・志」を持つような仕掛けをしていかなければならないと思う。だからめざす地域の姿を具体的に描いておかないと、よし動いてみようというエネルギーが沸いてこないのではないかと。だから、目指す地域像をしっかりと描いていくことが大切な課題になってくると思う。

(委員長)

高齢者の人権の問題とか、高齢者社会の中での高齢者の社会教育の担い手の育成という課題はあっても、教育委員会は高齢者を所管していない。だから、プラットフォームをつくれと。行政が夢を共有できないでことを動かすことができるのかという話につながっていく。

(委員)

学校支援会議というものを社会教育委員になって初めて聞いた。自分が勤めている学校に戻って、PTA活動を一生懸命やっている方に「学校支援会議って知ってる？」聞いたら「知らない」と答えた。「あるの？」と聞いたら「ないと思う」と答えた。でも100%の実施状況で、名前は違っていても、同じようなことをやっているのだと聞いた。その後しばらくして、祇園小学校の学校支援会議を見させていただいた。いろんな団体の代表の人が集まっているのはすごいな、いろいろな人材がいらっしゃるから様々な取組ができるのだなと羨ましく思った。しかし、地域をどのような単位で見るのかと考えたときに、小学校単位でやると、あっちの小学校、こっちの小学校と多くに出向かなければいけない人が出てきて、自分たちの活動以外に複数の支援会議に参加して、それはそれで大変なのではないかと思った。

私の中にある支援会議は小学校単位もよいが、中学校単位かなと思う。波佐見町は中学校が一つになり、ここがプラットフォームになると、各小学校代表や自治会の人が集まって話ができるのではないかとと思う。

自分の住んでいるところで学校支援会議がどのようになっているのかを調べてみたいと思う。

(委員長)

長崎県の支援会議の実情を知らせてください。

(事務局)

学校支援会議に関しては、県内の公立小中学校の設置率100%。高校でも、対馬の豊玉高校ではPTCAとして、支援会議同様の取組をしている。しかし設置率は100%といっても温度差がある。会議は開かれても、学校からの報告に終わっているという実情もある。地域コーディネーターの発掘・育成が進んでいないという面もある。学校支援会議といいながら、どちらかといえば学校主導で会議や活動が回っているという実情もある。

(委員長)

ここにいる委員さん方は、100%設置されていると思ってはいない。その認識を変えていく必要がある。正味でどんなものを求めていくのかということを議論していかないと、もはや数字合わせはいらぬ。

(委員)

学校支援会議があって、CSに変わっていきこうとしている。学校支援会議の充実を図っていかなければならない。

(事務局)

学校支援会議が10年目を迎え、課題もあるが成果もある。当初は大きな事件をもとに、子どもの命を守ることがねらいであり、だから長崎市は子どもを守るネットワークが支援会議の代替となっている。子どもを守るネットワークの中でも、地域でこんな子どもを育てよう、そのためにはこんな活動をしよう、親も勉強しようというところもある。ただ、安全で終わっているところもある。温度差はあるが、地域で子どもと一緒に育てようという成果は出ている。活動も学習支援や地域貢献に広がっている。ただ、まだまだ学校・家庭・地域の認識が一になっていない。情報交換の場になっているところをどうにか打ち崩していきたい。このことを校長先生方に話をして本物のプラットフォームになるようにしていきたい。

中学校と小学校は持っている課題が違う。確かに委員さんの重複はあるが、内部で役割分担をされているところもある。一方、一人の方に役割が集中しているところもある。国もCSは中学校区でよいといっているし、佐々町も2小1中が学校支援会議のような形でやってい

る。地域の実情に応じて、委員さん方も負担にならないような工夫が必要である。

(委員)

これから先、答申内容を実現させていくためには、現場の先生であったり、地域の方々に自分たちの活動が学校支援会議イコールなのであるという意識がないことが課題となる。長崎市の場合は、子どもを守るネットワークが必ずしも学校支援会議の代わりをしているわけではなく、育成協やPTAが活発なところは地域を巻き込んで代わる活動をしている。具体的な説明を現場に下ろしていかないと、自分たちがしていることが何なのかという疑問だけが残る。

(委員長)

社会教育や地域の現場は、学校支援会議や子どもを守るネットワーク、CSや地域学校協働本部・・・このような言葉に惑わされてしまう。だから機能的にまとめていく必要がある。

長崎県がCSをどのように進めていくのか、方向性を聞かせてほしい。

(事務局)

学校支援会議が発展したものと捉えている。生涯学習課と現在協議中である。長崎としては、子どもたちの夢・憧れ・志を育もうという理念を学校・地域・家庭が共有し、CSを運営していくことを柱にしていくことを考えている。

(事務局)

資料をもとに説明

長崎県の学校支援会議に求められるのは、地域みんなで目標を設定し、目標達成のための具体的な活動を話し合い(会議体)、実際に動いてみようという活動を行う(活動体)こと。霞翠小の例はまさにそうである。CSにもそのことが求められている。本県では、長崎県独自のCSをつくっていく。

(事務局)

学校支援会議は目標を定め、目標の実現のために活動し、子どもの支援だけでなく地域の活性化や、地域の課題にも目を向けていこうというのがねらい。健全育成会もメンバーは変わらないので、地域の課題までふみこんでいくのであれば、ネットワークでもかまわない。その点の説明が十分でなかった。



(委員長)

CSは平成32年度までに、21市町に1校ずつ導入するという  
ことで進んでいることお見知りおきください。

(委員)

学校支援会議とかCSなどを初めて知った。自分も含め、自分の周  
りでは、高齢者が学校に出向いていくということをあまり聞かない。  
自分自身も社会教育委員として、学校とどうやって連携していくかが  
わからない。

(委員長)

私たちが当たり前に使っている言葉が県民に浸透しているわけ  
ではない。だから施策を説明するときには、できるだけ分かりやすい言  
葉で、地域の人々が活動に参加しやすい環境を作っていくことが行政  
の大きな役割。平易な言葉で説明していく力量をお互いつけていかな  
ければならない。

(委員)

皆さんの意見を聞いて、五島に置き換えたらどうなるだろうかと考  
えていた。五島には500名以上いる大きな学校もあるが、ほとんどが  
小さな学校。公民館活動もあるし学校支援会議もある。しかし実際に  
活動するとなると、子どもが少ないところでは十分な活動ができな  
い。そこで、最近五島では、学校支援会議などを校区を取り払ってや  
ろう、校区を越えてもいいのではないかという話が出ている。子ども  
が少ない環境よりも、多いほうが笑顔を増えてくるし、中学校でも一  
緒になるので、そのような活動を広げている。こういったことに行政  
にも積極的に参加してもらって、校区を取り払ってできるようになる  
ことが願いである。

子どもたちには、島を離れても必ず帰っておいでと言っている。そ  
のためにはしっかりとした受け皿をつくっていきたいと思っている。  
子どもたちの笑顔はどこも変わらない。

(委員長)

五島市が少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業を  
久賀小中学校、奈留小中学校をモデルにしてやっている。大村で幼保  
小連携・小中一環教育推進プロジェクト事業をやっている。中学校区  
でいろいろな家庭教育や社会教育関係団体を巻き込みながら、その単  
位で教育活動の円滑な推進体制をつくっていかうということをやっ  
ている。いろいろなところが高齢化や少子化や人口減少に対応する取  
組をやっている。ところがつながっていない。例えば、生涯学習課や  
こども未来課が大村等に行くと非常に効果的である。行政が意識を持

って動かそうとするところに、学校教育行政では思いが至らないところに係わっていける環境がある。市町を含めた行政の取組を把握すると、県や県教委がやれることが広がってくる。いろいろなところが10年後、20年後を睨みながら活動を開始しているということは間違いはない。ここだけではないということ。

(委員)

霞翠小学校の地域の方々が、どうやって学校支援会議やCSに係わるきっかけを持ってもらえるかという小さな試みに、学校支援ボランティアという制度がある。回覧板や保護者への周知で公募するが、それだけでは人材不足なので、老人会を巻き込んでいる。7つの老人会があるが、当番で昼休みの見守りをお願いしている。そうすることによって、初めは敷居が高かった人たちも学校に気やすくなる。1年に1度、ボランティア説明会のときに校長の引率で学校内を案内しているが、地域の方々は学校に思い入れがあるので、学校を見学することで子どもたちに関心を持ってもらえる。大きな目標を達成するための小さな一歩ということで、我々はこの活動を大切にしている。

1年に1度終わりの会をして感想を聞くが、子どもとのふれあいが嬉しかったという意見が一番多い。発言することで自分の思いを確認し、次年度も頑張りたいという意見も出てくる。それが霞翠小CSの基盤になっている。

(委員)

初めて参加して勉強させていただいている。学校支援会議については制度的には知識があったが、高校はなかなかそういう組織がない。資料を見て、思ったより活動が進んでいるのだなと思った。これがもっと充実していくことが第一歩なのであろう。

いろいろな課の説明を受けたが、印象として、人材育成の研修をしてどれだけの人に来たのか、今現在どれだけのコディネーターがいて、今後どのように増えていくのか等のデータがあると、検証軸の一つになる。また、県の施策として、事業にいくら予算が入っていくのか、そのような財政的な資料もあると検証しやすいのではないかと思う。

それと、高校としてどのようなサポートができるのかと考える。島原地区は、非常に狭い範囲に高校が4～5校存在するので、数が多いといろいろなサポートができるのではないかと考えた。高校の会議の中でも話をさせていただきたいと考えている。

(委員長)

何人養成できたかではなく、養成した人がそれぞれの地域や団体でどのように活動したかまでをきちんと追いかけていかないと、事業の

検証は恐らくできないであろう。そこまでを検証財としてみていく必要があると思う。

(委員)

P T Aの活動や仕事で困っている子どもの話を聞いたりしているのでその観点から、保護者と話をしている、自分たちなら思わないようなクレームを学校に直接言う保護者が非常に多い。学校もそれに対応しなくてはならないので混乱している。だから、その間を取り持つP T Aであったり地域であったりというものが必要である。自分の感覚で、今一番困っている、弱っているのは親ではないかと思う。そこに地域という重石が必要であるし、三者が協力することによって回り回ってうまくいくので、形だけでなく連携というものが現場には必要である。自分にできることからやっていかななくてはいけない。

(委員)

子ども会のことを考えながら聞いていた。子ども会の会員数は、年間2～4%ずつ減ってきている。残念ながら、子ども会が成立せずになくなる場所もある。ところが、ずっと続いている子ども会もある。そこには何があるのかと見ると、その地域に伝わる伝統芸能を定期的に練習している。そういった所は地域の指導者が子どもたちを集めて、無理にでも練習をさせている。それが代々伝わって継続しているという実態がある。長崎のくんちも地域の莫大な力である。

学校支援会議やC Sは、どうしても学校が中核にならざるを得ないので、学校を支援するものになりがち。だから表に見えなくなったり、地域の人に見えなくなったりする。

義務教育課の「夢・憧れ・志」は素晴らしい事業である。地域をあげて何かをやれば指導者も育つだろうし、長崎らしいものを中心でできる地域は人が集まりやすいだろうし、地域課題に取り組んでいるところもある。少し学校を離れて、地域一体となって取り組んでいるものをプラットフォームに設定して、やっていければよいのではないかと考えている。

(委員)

佐々町の地域婦人会のメンバーは、6年ほどサポートティーチャーとして学校に出入りしている。最近はメンバーから「学校からそういう仕事を請け負っているのか」と不満が出てくる。自分たちができることで学校の学びをサポートすることは大事なことで、この子どもたちがこれからの佐々町に定着して親になっていくのだから、頑張ってお守っていこうと話している。

活動することの大切さを会員一人一人に話をし、霞翠小にならって学校見学もしていきたい。私たちも学校で子どもたちに力をもらい

ながら、出前ばあちゃんとして頑張っていきたい。

佐々町で生涯活躍のまちづくり委員として会議に出ている。国から3,000万円の補助金をもらって、コンサルタントとともに10人ほどの委員で話し合っている。私には大変違和感がある。コンサルタントの話を聞くだけで、我々がどのように地域に生かし、地域の担い手として活躍していけばよいのか矛盾・抵抗を感じている。

(委員)

長い間社会教育に携わっているが、公民館で仕事をする人に専門的な人がいなくなってきた。コーディネーターを育成すると言うが、コーディネーターを更にコーディネートする人が必要なのではないかと心配している。このままで生涯学習課、社会教育課、公民館はいいのか、コーディネートできるスキルはない。掲げるのはよいが、更にコーディネートする人を作らないと、言葉だけに終わるような気がする。

(委員長)

個々の技術についてはわからないが、今回の提言は地域を活性化するという視点から言うと、国レベル、県レベルで教育委員会以外のところがやっている。だから、社会教育が埋没してしまう。だから社会教育のアイデンティティを考えながらやっていかないと、動き出したがために社会教育が見えなくなってしまうという危険性が極めて大きい時代になってくる。ここの危機感は、社会教育委員として、しっかりと持っておかなければならないし、事務局としても持っておかなければならない。

(委員)

地域の公立公民館で働く人たちが、4月から新しい事業を行ったが、社会教育のことを本当にわかっているのかという出来事があった。ここでの話を現場に正確に届けていただきたい。

自治連絡協議会に出向いてくださるという話は大変嬉しく思った。新しい取組やこれまでの取組をまとめて一つの活動にすれば、もっと良いものになるのに、公民館長はこれまでのやり方にこだわることがある。是非、自治連絡協議会に出向いて説明と指導をしていただきたい。

(委員長)

今後の活動と、11月17日の件について説明してください。

(事務局)

今後の方向性

以下の取組を中心とする

県教育委員会からの答申の推進・検証状況の報告について協議  
社会教育委員の独任制を踏まえた答申の推進  
社会教育委員の活動の可視化の推進

11月17日に県教育委員と県社会教育委員の意見交換会(勉強会)を開催。委員長、副委員長、代表者が参加。

(委員長)

自分は3期目であるとお話したが、過去の2期、教育委員活動の可視化をお願いしてきた。佐賀県には社会教育委員会という組織がなくなった。県内でも、社会教育委員の活動がほとんどなされず、本来の役割が果たせていない社会教育委員会がたくさんある。社会教育委員の必要性が疑われる社会教育委員会が多いというのが現実。だから、社会教育委員がこれだけ頑張っているのだということを、独任制の立場で頑張っていていただくと同時に、いつも県社会教育委員という看板を示していただきながら、皆さん方の「活動の見える化」を図っていただきたい。最近はいいい意味で市町の社会教育委員の活動に温度差が見られるようになった。頑張っているところが出てきた。市町にモデルを提供できるようになればいいと思う。

事務局には厳しいことを言うが、社会教育委員は事務局の最大の応援団であることを忘れないでほしい。会議のためだけに委員さんを集めるのはもったいないので、いろいろな所で社会教育委員方の活躍の場を作ってほしい。県から研修情報が届いたら、委員さん方も折に触れ、できる範囲で御参加お願いできればと思う。答申だけでなく、長崎県の地域が今よりも元気になるように力を合わせて、頑張っていければと思う。

(事務局)

社教情報、社教情報等資料の配付について。  
全国社会教育委員連合への寄付金の依頼について。

17時00分 委員会終了